



2024年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月7日

上場会社名 マニー株式会社

上場取引所

東

コード番号 7730 URL <https://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 齊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務CFO (氏名) 橋本 尚久

TEL 028-667-1811

定時株主総会開催予定日 2024年11月25日

配当支払開始予定日

2024年11月11日

有価証券報告書提出予定日 2024年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 2024年10月8日に開示予定

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	28,513	16.4	8,392	15.8	8,464	5.9	6,286	5.6
2023年8月期	24,488	19.9	7,243	17.5	7,995	6.0	5,953	12.5

(注) 包括利益 2024年8月期 6,106百万円 (17.6%) 2023年8月期 7,408百万円 (13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	63.82		12.3	15.1	29.4
2023年8月期	60.46		12.5	15.2	29.6

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 百万円 2023年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	57,177	52,330	91.5	531.18
2023年8月期	54,977	49,827	90.6	505.88

(参考) 自己資本 2024年8月期 52,330百万円 2023年8月期 49,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	7,810	6,642	3,703	21,017
2023年8月期	8,026	4,016	3,251	23,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期		14.00		21.00	35.00	3,447	57.9	7.2
2024年8月期		16.00		23.00	39.00	3,841	61.1	7.5
2025年8月期(予想)		16.00		23.00	39.00		60.5	

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,750	6.1	4,200	0.1	4,200	7.7	3,000	6.0	30.45
通期	30,200	5.9	8,900	6.1	8,850	4.6	6,350	1.0	64.45

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年8月期	107,003,277 株	2023年8月期	106,981,502 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年8月期	8,484,606 株	2023年8月期	8,484,510 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2024年8月期	98,502,410 株	2023年8月期	98,471,183 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明	5
(3) 今後の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

昨今の世界情勢は、ウクライナや中東の地政学問題の長期化を背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。金融環境の面では、インフレの鎮静化や景気後退懸念を理由として欧米諸国での金利引き下げが行われたほか、日本ではマイナス金利政策の解除など金融正常化の動きが株式市場や外国為替相場に影響を及ぼしました。実体経済では特に中国景気の減速が懸念されている一方で、インドやASEAN地域の経済成長には引き続き高い期待が寄せられています。当社グループが所属するヘルスケア・医療機器産業は、これら外部環境の影響を受けている一方、社会の高齢化やIT技術の発展に伴い、高品質な医療への期待が世界的に高まっており、中長期では事業機会の増加と競争環境の激化が予想されています。

このような環境下、当社グループは、「世界一の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。当社グループの更なる成長に向けて、2022年8月期より中期経営計画をスタートし、営業・生産・開発の各機能におけるプラットフォームを劇的に進化・変革させることで「ビジネスモデルの変革」を行い、企業理念実現及び「真のグローバル企業」への進化のための取り組みを進めております。

中期経営計画に沿った重要施策とその取り組みについて、特筆すべき内容は下記の通りです。

グローバルでの事業拡大

新たな拠点としてマレーシアに設立した販売子会社 MANI MEDICAL DEVICE MALAYSIA SDN. BHD. は2023年11月より本格的にマーケティング活動を開始しました。今後東南アジア地域の新興国をターゲットにデンタル関連製品やサージカル関連製品の積極的なマーケティング活動を展開してまいります。また、2024年9月にアメリカに新たな販売子会社MANI MEDICAL AMERICA, INC. を設立し、本格的な営業活動開始に向けて準備を進めております。医療先進国での地域密着型営業を推進し、北米市場での事業拡大を進めてまいります。そのほか、ドイツの連結子会社MANI MEDICAL GERMANY GmbH (以下、ドイツMMG) では2023年9月に新本社・工場へ移転し、生産活動を開始しました。ドイツMMGは今後、歯科用修復材¹の生産能力の増強を図り、欧米及びアジアにおける販売拡大を推進してまいります。

世界で戦える製品開発

世界のKOL (キー・オピニオン・リーダー) 医師との製品開発については、開発重点製品として掲げた歯科根管治療用NiTiロータリーファイル「JIZAI」²、歯科用修復材「MANI EG Composite」、眼科手術用硝子体鑷子³ (しょうしたいせっし) 「マニーマイクロ鑷子 (せっし) 」の上市を前期までに完了いたしました。2024年8月期には、歯科根管治療の質や治療の幅を広げたいというKOLニーズに応え、「JIZAI」の製品ラインナップを拡充する等の取り組みを行いました。他方、既存製品や既存技術を応用する方向性での製品開発も進めており、当社独自のステンレス材料である「MANIハードファイバーステンレススチール」を用いたアイレス針をロボット手術に適した形で開発する等の取り組みを進めました。

スマートファクトリーによるグローバル生産体制の強化⁴

グローバル生産体制の構築を目的として、国内では2023年10月よりスマートファクトリーの建設を開始いたしました。今回建設するスマートファクトリーは、新製品の量産技術及び主要既存製品の次世代の自動化生産ラインの確立とその後の海外展開を見据えた最初の「パイロット工場」として位置付けており、製造の省人化や製品の原価低減を図りながらグローバルでの売上拡大を目指しております。特に、開発重点製品である歯科根管治療に用いられるNiTiロータリーファイル「JIZAI」や白内障手術等に用いられる眼科ナイフの量産体制構築に向けた準備を進めております。さらに、既存のベトナム工場を増設し、生産能力増強とBCP強化を図ります。

さらなる成長に向けた取り組み

上記施策の進捗に加え、より中長期的視点で当社グループを取り巻く事業環境の変化を考慮すると、これまでに築き上げてきた開発・生産・営業の各機能におけるプラットフォーム変革をさらに加速していく必要があると認識しております。そこで、当社は「マネージメント・プラットフォーム改革」、すなわち組織体制や事業運営の強化・変革を重要課題に掲げ、2025年8月期よりその活動を本格化いたします。全社的な組織再編を実施するほか、2024年11月より現社外取締役である渡部眞也を新たな代表執行役社長として、新たなマネージメント・チームによる中期経営計画の着実な実行を目指します。詳細については2024年7月11日付の適時開示資料「代表執行役社長の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も中期経営計画に基づく成長戦略により、企業価値の向上を目指してまいります。

(脚注)

¹歯の欠損した部分を人工物で埋めることにより歯の形態を回復し、機能性及び審美性を高める治療（歯冠修復治療、審美歯科治療）に使用される樹脂材料

²歯の歯髄と呼ばれる神経の治療法の1つである根管治療において、根管内の感染源除去に用いられる柔軟性の高いニッケルチタン製の歯科治療機器

³網膜剥離や糖尿病増殖性網膜症などの眼球疾患に対する治療法の1つである硝子体手術において、眼底の処置をするための眼科治療機器

⁴スマートファクトリーへの総投資額は105億円を予定（内訳：工場建設費用84億円、「JIZAI」量産ラインへの投資額11億円、眼科ナイフ量産ラインへの投資額10億円）

当連結会計年度における経営成績

主にアジア、北米を中心とした地域で販売が増加した他、円安による海外売上高の押し上げも加わったことを背景に、売上高は28,513百万円(前期比16.4%増)と好調に推移しました。一方、海外子会社における製造原価の上昇等により売上原価は10,616百万円(同17.1%増)、マーケティング活動の強化に伴う販促費の増加、及び本社における人件費の増加により販売費及び一般管理費は9,505百万円(同16.2%増)となりましたが、売上高の拡大が費用増を吸収し、営業利益は8,392百万円(同15.8%増)となりました。営業利益の増益及び為替差益の計上に伴い、経常利益は8,464百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,276百万円(同5.4%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益（営業利益）	
	百万円	前期比	百万円	前期比
サージカル関連製品	8,152	20.2%	2,640	24.5%
アイレス針関連製品	10,222	19.2%	3,872	35.2%
デンタル関連製品	10,139	11.1%	1,878	△16.8%
連結	28,513	16.4%	8,392	15.8%

(サージカル関連製品)

サージカル関連製品の売上高は8,152百万円(前期比20.2%増)、セグメント利益は2,640百万円(同24.5%増)となりました。白内障手術等で使用される眼科ナイフの売上が中国を中心としたアジア、欧州、北米等の地域で好調に推移したことにより、前年同期から増収増益となりました。

(アイレス針関連製品)

アイレス針関連製品の売上高は10,222百万円(前期比19.2%増)、セグメント利益は3,872百万円(同35.2%増)となりました。製品需要の拡大を背景として、アイレス針の受注が中国を中心としたアジア、北米等の地域で引き続き増加したことにより、前年同期から増収増益となりました。なお、2024年8月期よりセグメント別の販売費及び一般管理費の配分方法を変更しており、当該変更により販売費及び一般管理費は325百万円減少しております。詳細は後述の「補足：セグメント利益の算出方法の変更」をご参照ください。

(デンタル関連製品)

デンタル関連製品の売上高は10,139百万円(前期比11.1%増)、セグメント利益は1,878百万円(同16.8%減)となりました。円安の進行により海外売上高が押し上げられたことに加え、製品別の観点では中国、インドを中心としたアジア地域において歯科用回転切削機器（ダイヤモンド）及び歯科用根管治療機器（リーマ・ファイル）等の販売が好調に推移した一方、歯科用修復材を中心とするドイツMMG製品の販売は低調に推移しました。他方、インドや東南アジアにおける積極的なマーケティング活動に伴う販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は減益となりました。なお、2024年8月期よりセグメント別の販売費及び一般管理費の配分方法を変更しており、当該変更により販売費及び一般管理費は297百万円増加しております。詳細は後述の「補足：セグメント利益の算出方法の変更」をご参照ください。

※ご参考：為替レート

	前連結会計年度 (2023年8月期)				当連結会計年度 (2024年8月期)			
	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間
米ドル/円 (USD/JPY)	144.26	138.50	137.31	138.60	149.10	147.92	149.66	150.78
ユーロ/円 (EUR/JPY)	143.93	142.94	144.04	146.95	159.30	159.38	161.40	162.94
人民元/円 (CNY/JPY)	20.22	19.77	19.67	19.69	20.47	20.45	20.68	20.84
インドルピ ー/円 (INR/JPY)	1.78	1.70	1.68	1.69	1.79	1.78	1.80	1.81
マレーシアリ ンギット/円 (MYR/JPY)	-	-	-	-	31.95	31.35	31.78	32.28

補足：セグメント利益の算出方法の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりセグメント利益の算出方法を変更しております。変更の理由及び影響額については下記のとおりです。

変更の理由

デンタル関連製品の更なる市場シェア及び売上拡大を2024年8月期の重点施策として掲げており、2023年9月に新たな組織として「デンタル事業本部」を設置し活動を開始しました。これに伴い、デンタル関連製品セグメントで多くの販売費及び一般管理費の負担が発生する実態をより適切に各セグメントの業績に反映する必要が生じたため、セグメント利益の算出方法（セグメント別の販売費及び一般管理費の計算方法）を新たに変更するものです。

セグメント利益への影響額

(単位：百万円)

	A	B	C	C-A	B-A
	前連結会計 年度 (変更前)	前連結会計 年度 (変更後)	当連結会計 年度 (変更後)	増減額	うち、 影響額
サージカル関連製品 セグメント利益 (販売費及び一般管理費)	2,121 (2,322)	2,093 (2,350)	2,640 (2,789)	518 (467)	△28 (28)
アイレス針関連製品 セグメント利益 (販売費及び一般管理費)	2,865 (2,484)	3,191 (2,158)	3,872 (2,622)	1,007 (137)	325 (△325)
デンタル関連製品 セグメント利益 (販売費及び一般管理費)	2,256 (3,371)	1,959 (3,668)	1,878 (4,093)	△378 (722)	△297 (297)
セグメント利益合計 (販売費及び一般管理費合計)	7,243 (8,177)	7,243 (8,177)	8,392 (9,505)	1,148 (1,327)	- (-)

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明

①財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年8月31日)	当連結会計年度末 (2024年8月31日)	増減額
総資産	54,977	57,177	2,200
流動資産	34,994	31,942	△3,052
固定資産	19,982	25,235	5,252
負債	5,149	4,846	△302
純資産	49,827	52,330	2,503

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,200百万円増加し、57,177百万円となりました。これは、固定資産5,252百万円の増加（主にスマートファクトリー関連投資5,592百万円による増加）、流動資産3,052百万円の減少（主にスマートファクトリー関連の設備投資や配当に伴い現金及び預金が3,783百万円減少した一方、売掛金が636百万円増加）によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、4,846百万円となりました。これは主に、賞与引当金及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,503百万円増加し、52,330百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,026	7,810	△2.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,016	△6,642	65.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,251	△3,703	13.9%
現金及び現金同等物に係る換算差額	955	△245	△125.7%
現金及び現金同等物の期首残高	22,084	23,798	7.8%
現金及び現金同等物の期末残高	23,798	21,017	△11.7%

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,810百万円（前期比2.7%減）のキャッシュ・イン・フローとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加に伴い営業キャッシュ・イン・フローが増加した一方で、売上債権の増加に伴い営業キャッシュ・アウト・フローが増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,642百万円（前期比65.4%増）のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に、スマートファクトリーに関連する有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,703百万円（前期比13.9%増）のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

(3) 今後の見通し

医療機器市場は、新興国の市場成長の継続に加え、先進国での少子高齢化の進展や低侵襲医療など先端医療ニーズへの高まり等の社会事情を背景に、世界的に製品需要の増加が見込まれる成長市場であると考えられております。一方で、ヘルステック企業の新規参入など、競争環境の激化も予想されます。

このような環境下、当社グループは、引き続き製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質を世界のすみずみへ」提供する方針の下、開発・生産・営業の各機能が一体となり、更なる企業価値向上に向けた取組みを推進してまいります。特に、2025年8月期は前述の「マネージメント・プラットフォーム改革」を遂行することを最重要課題として認識し、課題達成に向けて全力で取り組んでまいります。

想定為替レート

2024年に予想される為替変動リスクを織り込み、現行レートより円高水準で設定いたします。

(1ドル=136円、1ユーロ=147円、1元=19円、1インドルピー=1.6円、1マレーシアリングギット=30円)

なお、当社グループの海外売上高比率は約85%（2024年8月期）となっており、円高推移は売上高の減収リスクになると考えられます。他方、当社グループは製造工程の大半についてベトナムを中心とした東南アジア諸国へ生産移管しております。海外販売子会社も加味すると、円高時には外貨建ての売上原価や販売費及び一般管理費が減少します。結果として、売上総利益や営業利益のベースでは為替変動が業績に与える影響を緩和することができ、安定的に事業利益を創出できるビジネスモデルを構築しております。

売上高：302億円（5.9%増）

サージカル関連製品

欧州、アジア、北米を中心に白内障手術等で使用される眼科ナイフの売上増加を見込んでおります。

アイレス針関連製品

アジア、北米、欧州を中心とした地域での緩やかな販売増加を見込んでおります。

デンタル関連製品

インドを中心としたアジアの新興国市場での拡販活動によりリーマ・ファイル及びダイヤモンドの販売増加を見込んでおります。また、歯科用修復材をはじめとしたドイツMMG製品も欧米市場で販売が増加する見込みであります。一方で、中国の景気減速リスクやそれに伴う医療機関への影響を引き続き注視いたします。

売上原価：105億円（1.1%減）

海外生産子会社における人件費の増加やスマートファクトリー建設に伴う製造コストの増加が見込まれますが、生産性改善の取り組みの効果により、売上原価率の低下を見込んでおります。

販売費及び一般管理費：108億円（13.6%増）

研究開発の強化に加え、先行投資として位置付ける東南アジアや北米市場の開拓を目的とした海外販売子会社の費用増加や人員体制の強化に伴う人件費の増加により、販売費及び一般管理費の大幅な増加を見込んでおります。

営業利益：89億円（6.1%増）

上記の結果、営業利益は売上高と同水準の増加を予想しております。

連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
2025年8月期 (予想)	30,200	8,900	8,850	6,350	64.45
2024年8月期 (実績)	28,513	8,392	8,464	6,286	63.82
増減率	5.9%	6.1%	4.6%	1.0%	1.0%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、それらを有効活用した成長戦略を推し進めることで積極的な株主還元を継続的に実現してまいります。内部留保資金はスマートファクトリー、MHCの新工場への建設、研究開発投資、生産設備投資、及び販売マーケティング活動等の強化に充てております。

当期の配当につきましては、当期業績を勘案しつつも、この方針に基づき、1株当たり39円（中間配当16円、期末配当23円）といたします。

次期の配当につきましては、現在の配当性向（2024年8月期時点で61.1%）を維持しつつ、将来への成長に向けた投資活動に重点的に資金配分を行う考えから、当期と同額の1株当たり39円（中間配当16円、期末配当23円）と決定いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,427	21,644
受取手形	262	210
売掛金	2,073	2,710
有価証券	—	18
商品及び製品	796	896
仕掛品	3,430	3,244
原材料及び貯蔵品	2,193	2,221
その他	823	1,009
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	34,994	31,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,762	12,442
減価償却累計額	△5,368	△5,662
建物及び構築物（純額）	4,393	6,779
機械装置及び運搬具	15,588	16,901
減価償却累計額	△11,217	△12,445
機械装置及び運搬具（純額）	4,370	4,456
工具、器具及び備品	2,108	2,582
減価償却累計額	△1,788	△1,950
工具、器具及び備品（純額）	320	631
土地	4,424	4,427
建設仮勘定	3,887	6,290
その他	183	148
減価償却累計額	△126	△64
その他（純額）	57	83
有形固定資産合計	17,453	22,669
無形固定資産		
ソフトウェア	707	642
その他	535	696
無形固定資産合計	1,243	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	332	303
繰延税金資産	631	593
保険積立金	194	214
その他	127	116
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,285	1,228
固定資産合計	19,982	25,235
資産合計	54,977	57,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159	181
未払金	1,047	1,153
リース債務	41	39
未払法人税等	1,186	996
賞与引当金	798	401
その他	986	1,139
流動負債合計	4,218	3,912
固定負債		
リース債務	17	44
退職給付に係る負債	598	583
資産除去債務	223	233
その他	91	73
固定負債合計	931	934
負債合計	5,149	4,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066	1,087
資本剰余金	1,113	1,134
利益剰余金	45,482	48,124
自己株式	△3,125	△3,125
株主資本合計	44,536	47,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	11
為替換算調整勘定	5,251	5,057
退職給付に係る調整累計額	21	42
その他の包括利益累計額合計	5,290	5,110
純資産合計	49,827	52,330
負債純資産合計	54,977	57,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	24,488	28,513
売上原価	9,066	10,616
売上総利益	15,421	17,897
販売費及び一般管理費	8,177	9,505
営業利益	7,243	8,392
営業外収益		
受取利息	194	206
投資事業組合運用益	0	7
為替差益	547	—
作業くず売却益	41	54
その他	20	40
営業外収益合計	804	309
営業外費用		
支払利息	2	6
シンジケートローン手数料	2	—
株式報酬費用消滅損	—	40
為替差損	—	164
未稼働用地関連費用	41	23
その他	6	3
営業外費用合計	53	237
経常利益	7,995	8,464
特別利益		
保険解約返戻金	24	26
固定資産売却益	9	5
受取賠償金	60	—
特別利益合計	93	31
特別損失		
固定資産除却損	70	15
減損損失	—	56
訴訟関連費用	0	—
特別損失合計	71	71
税金等調整前当期純利益	8,018	8,424
法人税、住民税及び事業税	2,166	2,107
法人税等調整額	△102	30
法人税等合計	2,064	2,137
当期純利益	5,953	6,286
親会社株主に帰属する当期純利益	5,953	6,286

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	5,953	6,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△6
為替換算調整勘定	1,405	△194
退職給付に係る調整額	52	20
その他の包括利益合計	1,454	△179
包括利益	7,408	6,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,408	6,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988	1,036	42,678	△3,125	41,578
当期変動額					
新株の発行	77	77			155
剰余金の配当			△3,150		△3,150
親会社株主に帰属する当期純利益			5,953		5,953
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	77	77	2,803	△0	2,958
当期末残高	1,066	1,113	45,482	△3,125	44,536

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21	3,845	△30	3,836	45,414
当期変動額					
新株の発行					155
剰余金の配当					△3,150
親会社株主に帰属する当期純利益					5,953
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	1,405	52	1,454	1,454
当期変動額合計	△3	1,405	52	1,454	4,412
当期末残高	17	5,251	21	5,290	49,827

当連結会計年度（自2023年9月1日 至2024年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,066	1,113	45,482	△3,125	44,536
当期変動額					
新株の発行	20	20			41
剰余金の配当			△3,644		△3,644
親会社株主に帰属する当期純利益			6,286		6,286
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20	20	2,642	△0	2,683
当期末残高	1,087	1,134	48,124	△3,125	47,220

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17	5,251	21	5,290	49,827
当期変動額					
新株の発行					41
剰余金の配当					△3,644
親会社株主に帰属する当期純利益					6,286
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△194	20	△179	△179
当期変動額合計	△6	△194	20	△179	2,503
当期末残高	11	5,057	42	5,110	52,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,018	8,424
減価償却費	1,917	2,270
減損損失	—	56
受取賠償金	△60	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	△401
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	10
受取利息	△194	△206
投資事業組合運用損益 (△は益)	△0	△7
支払利息	2	6
為替差損益 (△は益)	△589	46
シンジケートローン手数料	2	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△5
固定資産除却損	70	15
保険解約返戻金	△24	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△147	△578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	274	39
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△176	△237
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	21
未払金の増減額 (△は減少)	386	△39
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	87	160
その他	123	403
小計	9,949	9,895
利息の受取額	164	220
利息の支払額	△2	△6
賠償金の受取額	60	—
法人税等の支払額	△2,144	△2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,026	7,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,508	△594
定期預金の払戻による収入	582	1,600
有価証券の売却及び償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△3,515	△7,423
有形固定資産の売却による収入	16	14
無形固定資産の取得による支出	△205	△258
投資事業組合分配金による収入	8	10
保険積立金の積立による支出	△43	△46
保険積立金の解約による収入	48	52
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,016	△6,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△100	△56
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,149	△3,646
シンジケートローン手数料の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,251	△3,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	955	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,713	△2,780
現金及び現金同等物の期首残高	22,084	23,798
現金及び現金同等物の期末残高	23,798	21,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」、及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品 等
サージカル関連製品	手術用機器
アイレス針関連製品	手術用針付縫合糸用針、手術用針付縫合糸、手術用縫合針
デンタル関連製品	歯科用根管治療機器、歯科用回転切削機器、歯科材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,784	8,574	9,128	24,488	—	24,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	—	1	△1	—
計	6,784	8,576	9,128	24,489	△1	24,488
セグメント利益	2,121	2,865	2,256	7,243	—	7,243
その他の項目						
減価償却費	389	709	818	1,917	—	1,917

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,152	10,222	10,139	28,513	—	28,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	8,152	10,222	10,139	28,514	△0	28,513
セグメント利益	2,640	3,872	1,878	8,392	—	8,392
その他の項目						
減価償却費	484	776	1,009	2,270	—	2,270

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の算出方法の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間期首よりセグメント利益の算出方法を変更しております。変更の理由及び影響額については、「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明 補足：セグメント利益の算出方法の変更」をご参照ください。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、ドイツ	内、中国				
4,165	2,033	5,337	1,348	11,059	6,656	1,892	24,488

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		合計
		内、ベトナム		
6,257	3,651	7,544	7,198	17,453

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
国科恒遠（北京）医療科技有限公司	3,250	デンタル関連製品

当連結会計年度（自2023年9月1日 至2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、ドイツ	内、中国				
4,206	2,785	5,563	1,572	13,894	8,643	2,064	28,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		合計
		内、ベトナム		
11,787	3,701	7,179	6,828	22,669

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
国科恒遠（北京）医療科技有限公司	4,033	デンタル関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年9月1日 至2024年8月31日）

(単位：百万円)

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
減損損失	56	—	—	—	56

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年9月1日 至2024年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	
1株当たり純資産額	505.88円	1株当たり純資産額	531.18円
1株当たり当期純利益	60.46円	1株当たり当期純利益	63.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,953	6,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,953	6,286
期中平均株式数(千株)	98,471	98,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動 (2024年11月25日付)

代表執行役社長 渡部 眞也 (現 社外取締役)

執行役会長 齊藤 雅彦 (現 代表執行役社長)

詳細につきましては、2024年7月11日開示の「代表執行役社長の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補 (2024年11月25日付)

取締役 松井 幸郎 (元 アステラス製薬(株) 専務担当役員 販売統括担当 (Chief Commercial Officer)
現 Goldman Sachs Asset Management Value Accelerator Operating Advisor
東邦ホールディングス(株) 経営戦略委員会メンバー)

(注) 松井幸郎氏は、社外取締役の候補者であります。

・再選任取締役候補 (2024年11月25日付)

取締役 渡部 眞也 (現 (株)ピポタル・パートナーズ代表取締役社長、
(株)CROSS SYNC 社外取締役
内閣府日本医療開発機構審議会委員)

取締役 高橋 一夫

取締役 高井 壽秀

取締役 矢野 達司 (現 KPPグループホールディングス(株)社外取締役)

取締役 森山 裕紀子 (現 早稲田リーガルコモンズ法律事務所 パートナー弁護士)

取締役 光定 洋介 (現 産業能率大学経営学部 教授
共同印刷(株)社外取締役)

(注) 矢野達司氏、森山裕紀子氏、光定洋介氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 齊藤 雅彦 (現 取締役兼代表執行役社長)

③執行役の変動

執行役の変動 (2024年9月1日付) につきましては、2024年8月2日開示の「執行役等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。